

事務事業名		ウォーターフロント開発協会参画事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																															
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成19 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
	施策名	港湾物流ネットワークの構築																																	
	基本事業名	港に親しむ空間づくり																																	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 04 01 15																															
所属	部課名	港湾経済部港湾経済課																																	
	係名	港湾経済係	電話 0192-27-3111 内線 117																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・ウォーターフロント開発協会は、各種助成制度、「みなとまちづくりマイスター」の認定、機関紙等による啓発普及などを行い、ウォーターフロント開発事業の健全な発展と豊かなウォーターフロントづくりに寄与するもの。 ・特別会員として加入し、負担金を支出している。 ・会員は、平成22年6月1日現在で、正会員(港湾民活事業等を実施する者)21社、特別会員(地方公共団体、法人等)85団体(68個人)、賛助会員(本協会の趣旨に賛同する者)34社の、計208団体が加入している。 ・平成22年度の負担金は、東日本大震災の被災地域であるため、減免となっている。 ・平成20年度に、「大船渡湾における環境保全PR活動」を、本協会の「イメージアップ助成事業」に申請し承認を受け、「海フェスタいわて」の開催時期に併せて実施した。 ・その他の事務的な仕事としては、啓蒙紙「WFニュース」、メールマガジン「みなとまちづくり」等による情報収集が主となっている。																																			
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0			トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																																	
		都道府県支出金																																	
		地方債																																	
		その他																																	
		一般財源																																	
		事業費計(A)	0																																
人件費		正規職員従事人数																																	
		延べ業務時間																																	
		人件費計(B)	0																																
		トータルコスト(A)+(B)	0																																

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 「WFニュース」や「みなとまちづくり」の受領と整理。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 「WFニュース」や「みなとまちづくり」の受領と整理。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 助成承認事業数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 「WFニュース」受領回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 「みなとまちづくり」受領回数</td> <td>回</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 助成承認事業数	回	イ 「WFニュース」受領回数	回	ウ 「みなとまちづくり」受領回数	回
名称	単位								
ア 助成承認事業数	回								
イ 「WFニュース」受領回数	回								
ウ 「みなとまちづくり」受領回数	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ウォーターフロント協会	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 会員数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 会員数	団体	キ		ク	
名称	単位								
カ 会員数	団体								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 会員として情報の提供を受け、ウォーターフロント開発に関するノウハウ等を知る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 「WFニュース」受領回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>シ 「みなとまちづくり」受領回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 「WFニュース」受領回数	回	シ 「みなとまちづくり」受領回数	回	ス	
名称	単位								
サ 「WFニュース」受領回数	回								
シ 「みなとまちづくり」受領回数	回								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ウォーターフロント開発に関わる最新情報が得られ、関係団体等とのネットワークができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業費内訳	単位						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	50	50	50	0
	正規職員従事人数	人			1	1	1	1
	延べ業務時間	時間			8	8	8	8
	人件費計(B)	千円	0	0	32	32	32	32
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	82	82	82	32
⑤活動指標	ア	回			0	1	0	0
	イ	回			4	17	12	12
	ウ	回			0	17	24	24
⑥対象指標	カ	団体			145	143	187	187
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	回			4	17	12	10
	シ	回			0	17	24	18
	ス							

事務事業ID	1342	事務事業名	ウォーターフロント開発協会参画事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

本協会は、ウォーターフロント開発事業に関する情報交換、調査研究等を行うことにより、ウォーターフロント開発の健全な発展を図り、もって豊かなウォーターフロントづくりに寄与することを目的に平成3年12月3日に設立されたもので、当市では、「海フェスタいわて」の開催をきっかけに加入したものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成20年度に開催された「海フェスタいわて」では、本協会の「イメージアップ助成事業」を活用し、全体で73万人もの来場者があり、大船渡港のPRが図られた。しかし、それ以降、市のみなとづくりの現状と方向性等がそぐわず、有益な情報が得られないことから、退会届を提出している。(平成24年3月に承認される見込み)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

意見・要望は寄せられていない。

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒ [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業ID	1342	事務事業名	ウォーターフロント開発協会参画事業
--------	------	-------	-------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 「海フェスタいわて」では、本協会の「イメージアップ助成事業」を活用し、全体で73万人の来場者があり、大船渡港のPRが図られた。しかし、それ以降、市のみなとづくりの現状と方向性等がそぐわず、有益な情報が得られないことから、退会手続きを行った。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市のみなとづくりの現状と方向性等がそぐわず、有益な情報が得られないことから、退会手続きを行った。今後は、日本港湾協会等、他の団体を通して情報収集し、今後の事業展開に活かしていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者 港湾経済課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

他の方法によっても情報収集が可能である。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

みなとまちづくりについて、他の方法により情報収集が可能につき、廃止とする。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項